



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kaiitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砥上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 新井 光司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	823	△27.2	△25	—	△22	—	△17	—
26年3月期第1四半期	1,130	8.8	61	286.7	63	238.2	36	235.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.05	—
26年3月期第1四半期	2.18	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,412	—	5,305	—	—	71.6
26年3月期	7,404	—	5,352	—	—	72.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,305百万円 26年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△24.9	50	—	50	766.1	30	—	1.81
通期	5,100	5.3	230	200.5	230	150.3	140	314.8	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,180,000 株	26年3月期	17,180,000 株
27年3月期1Q	614,648 株	26年3月期	613,683 株
27年3月期1Q	16,565,585 株	26年3月期1Q	16,569,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けています。輸出はアジアを中心とした新興国の景気減速などを背景に伸び悩み、弱さがみられるものの、国内需要が堅調に推移することで、景気の前向きな循環メカニズムはしっかりと作用し続けています。

また、企業部門において、円安・株高を背景に企業収益や投資意欲が持ち直し、設備投資の増勢が明確化しています。

このような状況下、売上高は前年同期において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当第1四半期累計期間では、昨年度の受注不振等により、同様の案件がなく、前年同期比27.2%減の823百万円となりました。売上総利益は前述の売上高減少の影響により、前年同期比37.0%減の177百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比17百万円減少したものの、前述の売上総利益の減少を受け、営業損失25百万円（前年同期は営業利益61百万円）、経常損失22百万円（前年同期は経常利益63百万円）、四半期純損失17百万円（前年同期は四半期純利益36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は、7,412百万円で前事業年度に比べ7百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少195百万円及び売掛金の減少255百万円があったものの、仕掛品の増加261百万円及び預け金の増加200百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の負債は、2,106百万円で前事業年度に比べ54百万円増加しました。この主な要因は、賞与引当金の減少68百万円があったものの、受注損失引当金の増加63百万円及びその他の流動負債の増加60百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の純資産は、5,305百万円で前事業年度に比べ47百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円及び四半期純損失の計上17百万円などにより、利益剰余金が47百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目等を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が5,093千円減少し、利益剰余金が3,280千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ712千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,799	384,002
受取手形	556,938	360,967
売掛金	1,166,550	910,839
製品	16,708	14,871
仕掛品	786,061	1,047,455
原材料及び貯蔵品	198,637	204,035
預け金	2,900,000	3,100,000
その他	158,270	152,102
貸倒引当金	△16,600	△10,300
流動資産合計	6,134,366	6,163,975
固定資産		
有形固定資産	848,084	835,353
無形固定資産	118,876	111,798
投資その他の資産	303,419	301,278
固定資産合計	1,270,380	1,248,430
資産合計	7,404,747	7,412,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,072	494,505
買掛金	205,700	227,672
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	12,167	-
前受金	6,236	2,575
賞与引当金	137,122	68,295
受注損失引当金	34,900	98,100
その他	241,368	301,964
流動負債合計	1,329,567	1,393,114
固定負債		
退職給付引当金	649,649	636,955
役員退職慰労引当金	62,617	66,495
その他	10,000	10,000
固定負債合計	722,267	713,450
負債合計	2,051,835	2,106,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,807,930	2,760,638
自己株式	△104,054	△104,325
株主資本合計	5,346,884	5,299,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,732	7,183
繰延ヘッジ損益	△704	△663
評価・換算差額等合計	6,027	6,520
純資産合計	5,352,912	5,305,841
負債純資産合計	7,404,747	7,412,406

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,130,823	823,275
売上原価	849,622	646,030
売上総利益	281,201	177,245
販売費及び一般管理費	220,176	202,689
営業利益又は営業損失(△)	61,024	△25,443
営業外収益		
受取利息	2,595	2,437
その他	1,022	961
営業外収益合計	3,618	3,399
営業外費用		
支払利息	659	582
固定資産除却損	488	9
その他	55	3
営業外費用合計	1,204	595
経常利益又は経常損失(△)	63,438	△22,639
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	63,438	△22,639
法人税等	27,300	△5,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,138	△17,439

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	1,328,668	△2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	1,353,050	20.6	1,805,981	5.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	823,275	△27.2

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
 ()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	22,078	5.3	40,428	50.8
東アジア	343,655	82.3	23,908	30.1
中近東他	51,810	12.4	15,188	19.1
計	417,544 (36.9%)	100.0	79,525 (9.7%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。